

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 22	中期総合計画主要施策番号	3-04	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課	
事業名	地域支援事業交付金				内線	2648	
					E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 ~	根拠法令等	介護保険法第115条の44				
実施方法	市町村等へ交付金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。				
	対象	介護保険者(市町村、広域連合)				
	目指すべき姿	要支援・要介護状態になる前からの効果的な介護予防を推進するため、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を負担し、介護給付費の増大を抑制する。				
	事業内容	・要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象に、保険者(市町村等)が行う相談支援事業・介護予防事業等に要する費用の一部を負担する。 ・負担割合:介護予防事業【国】25%、【県】12.5%、【保険者】12.5%、【被保険者】50% 包括的支援事業及び任意事業【国】40%、【県】20%、【保険者】20%、【被保険者】20%				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 交付金(長野市以下63介護保険者):629,757,761円
	最終予算額 (A)		千円	642,072	666,238	693,195	
	決算額 (B)		千円	612,435	629,758		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	612,435	629,758	693,195	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	616,594	633,887	697,324	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	通所型介護予防事業の参加延人数(活)	人	6,564	調査中		
	地域包括支援センターの設置箇所数(活)	箇所	119	118	118	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 概算人件費	千円	4,159	4,129	4,129	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	・市町村が介護予防事業を実施することで身体状態の改善を図る。 ・地域における包括的・継続的ケアマネジメント機能を強化するため、市町村の地域包括支援センターの設置予定数を118箇所とする。	・平成22年度に市町村等が実施した介護予防事業への参加者の32.8%が施策参加により身体状態が改善した。 ・市町村の地域包括支援センターの設置箇所数について、予定どおり118箇所設置している。 以上から、「概ね期待どおり」であった。				b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・高齢化の進行、要支援(要介護)状態になる恐れの高い高齢者の増加により、事業のニーズは増加していると思料される。 ・介護保険法により、地域支援事業費の定率負担が義務付けられているため、有効性や効率性を高める余地は当面認められない。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	介護予防事業の効果が実際に現れるまでには一定程度の時間を要すると思われるが、市町村において要支援(要介護)状態になるおそれの高い高齢者の調査を一層進め、できるだけ多くの方に介護予防事業を実施するとともに、効果的な介護予防事例についても県から情報提供を行うこととする。				
	特記事項					